

令和8年3月30日

岩倉市議会

議長 須藤 智子 様



会派名 創政会

代表者名 梅村 均

第25期自治政策講座 in 東京報告書

このことについて、下記のとおり受講しましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 令和7年4月22日(火)
- 2 研修先 オンライン受講(ZOOM)
- 3 出席人数及び氏名

1名	梅村 均	

- 4 復命事項

別紙のとおり

第 25 期自治政策講座 in 東京

「社会の変容と目の課題-自治体の役割を考える-」報告書（創政会）

作成者：梅村均

【日 程】 2025 年 4 月 22 日（火）

【場 所】 オンライン受講（ZOOM）

【参加者】 梅村均（1 名）

【テーマ】 老いを迎える住まい支援とまちづくり

～集い/相談/生活支援/つながりへのアクセシビリティ～

【講 師】 井上由起子 氏（日本社会事業大学専門職大学院 教授）

【主な内容】

1. 高齢者の住まいとまちづくりの重要性

高齢化社会において住まい支援とまちづくりの連携が求められている。

- 2024 年の高齢者数は 3,625 万人で、そのうち 93.4%が自宅に居住
- 住まいに関する社会保障の位置づけや特別な住まい（施設、高齢者住宅等）の役割を解説
- 自宅での継続居住や地域での暮らしの重要性を強調
- 住まいと社会参加、つながり、役割の関係性を重視

2. 住宅と社会保障の歴史と現状

日本では住宅は社会保障として扱われてこなかったが、今後の課題となっている。

- 2000 年代以降、社会意識の変化とともに住宅の役割が見直されている
- 住宅はコミュニティ形成や自己実現、尊重と承認の欲求を満たす場と位置付け
- 住宅は「家」から「地域」へとつながるものと理解されている
- 住宅政策は社会保障の一環として位置づける必要性が指摘されている

3. 住まいの多様な形態と支援策

高齢者向け住まいの種類と支援体制について詳述。

- 施設（特養、老人保健施設、グループホーム等）と在宅の融合を目指す
- サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）は自立から重度まで対応
- 2024 年の費用例：介護付きホーム 264,507 円/月、住宅型有料 120,972 円/月、サ高住 158,163 円/月
- 早めの引越しや自宅での継続居住を推進
- 住宅スタッフのソーシャルワークや気づきのネットワークを重視

4. 住まいと地域の連携と支援体制

地域包括ケアシステムと住まいの連携が重要。

- 地域包括ケアは「aging in place」を促進し、施設と在宅の融合を図る
- 住まいは「住まい」「家」「地域」へと段階的に広がる
- 地域の暮らしの連続性と社会参加を支援
- 住民と専門職のネットワークを構築し、気づきと支援をつなぐ仕組みを推進

5. 住まいの権利擁護と支援の仕組み

住まいに関わる権利擁護と支援体制の整備が必要。

- 身元保証、死後事務委任、遺品整理などの権利擁護を重視

- 住宅確保と入居後の見守り、生活支援を一体的に提供
- 相談窓口は不動産と福祉の連携を強化し、標準化を推進
- 地域の居住支援協議会や法人の役割と体制整備が重要

6. 高齢者の住まいと社会参加の促進

高齢者の自立と社会参加を促す取り組みと事例紹介。

- 東五反田食堂や地域交流スペースの活用例
- 住民と支援者のつながりを深め、孤立を防ぐ
- 住まいと暮らしの連続性を重視し、コミュニティづくりを推進
- 低廉な賃貸や相続、住宅ローンの抑制など多様な住まいの選択肢を提案

【所感】

今後のまちづくりに向け、社会保障の一環としての住宅政策が必要と感じた。高齢者の住まい支援とまちづくりは、社会保障と連携しながら多様な支援体制と地域のつながりを強化し、安心して豊かな暮らしを実現することが求められている。確かに大家さんの立場からすると、一人暮らし高齢者への入居をためらうケースがあるかもしれない。民間アパートなどはともかく、まずは本市の市営住宅においてそのような状況があるか確認したい。また、居住してからのコミュニティへの参加となるような仕掛けが必要で、やはり行政区、町内会の存在を活かしながら良い方法を模索すべきではないかと感じた。

【テーマ】 SNS 時代の選挙と民主主義～政治活動と受発信～

【講師】 山田健太 氏（専修大学ジャーナリズム学科 教授）

【主な内容】

1. 日本の選挙と民主主義の現状と課題

日本の選挙や民主主義は、SNS やネット空間の拡大に伴い、情報の偏りや誤情報、報道の公正性、投票率の変動など多くの課題に直面している。

2. SNS 時代の選挙と民主主義の変容

SNS とネット発信が政治活動や市民の情報受発信に大きな影響を与え、従来のメディアと異なる情報拡散や誤情報の拡大が進行。

- SNS 時代の選挙活動と民主主義の在り方を考察
- 政治活動と情報発信の多様化
- YouTuber やインフルエンサーの政治参入増加
- ネット情報の信頼性と誤情報の拡散問題

3. 選挙期間中の表現活動と課題

選挙期間中の候補者や関係者の表現活動において、公正さや品位、フェイク情報、ヘイトスピーチなどの問題が浮上。

- ポスターの品位や公選法規定の解釈問題
- SNS 対応の難しさとフェイク情報の影響
- 確信犯的候補者の言動やヘイトスピーチへの対応
- 選挙活動の商業化と規制の必要性

4. 選挙報道の現状と改善点

報道の公平性、公正性、情報の質と量の向上が求められ、従来の報道スタイルの見直しやファクトチェックの強化が必要。

- 公正報道と情報の質的向上
- 報道量の増加と候補者の直接取材
- 情勢判断の偏りや沈黙の問題
- 選挙報道の役割は民主主義維持と情報提供

5. 法規定と制度の課題

公職選挙法や放送法の規定が表現の自由や公正性を縛り、ネットや報道の自由を制約している側面がある。

- 公職選挙法の規定とその曖昧さ
- 放送法の政治的公平性規定
- ネット上の表現規制と自主規制の拡大
- 法規定の見直しと制度改革の必要性

6. ネット空間と情報の歪み

ネット上の誤情報、偏向動画、フェイクニュースの氾濫により、真実と虚偽の境界が曖昧になり、社会の分断や信頼喪失が進行。

- 偽誤情報の拡散とマジョリティ化
- 切り取り動画やビジネス介入の拡散
- フィルターバブルと確証バイアスの拡大
- 社会の分断と信頼喪失の深刻化

7. メディアと市民の信頼喪失

伝統メディアへの不信とネット情報の優越感、偏向報道やフィルターバブルにより、社会全体の情報共有と対話の基盤が揺らいでいる。

- 1970年代からのメディア批判の高まり
- 選挙報道の萎縮と偏向
- 市民の情報リテラシー不足と信頼喪失
- 社会的対話の希薄化と分断

8. 改革と未来への提言

公正な選挙と報道のために、制度改革やジャーナリズムの活性化、情報リテラシー教育の推進、ネットと伝統メディアの連携強化が必要。

- 選挙活動の規制と商業利用の見直し
- 報道の質と量の両面での向上
- 情報リテラシーとジャーナリズム教育の推進
- 社会全体での対話と信頼回復の努力

【所感】

今回の講座では、SNS時代における選挙と民主主義の課題と報道・政治活動の在り方について学ぶ機会となった。世の中にSNSが登場して以来、議会や議員の活動の見える化がはかれるメリットの一方で、偽情報・誤情報・偏向情報への課題が確かにある。誠実にできるだけわ

かりやすい情報の提供に努めていきたい。メディアに関しては、テレビの報道は政治的な記事に対しては常に批判しているのではないかと感じる。(スポーツニュースでは褒めたたえ、激励のコメントもある) 発信側の姿勢を規制できると良いと思うが、どうしても発信する側の利益追求がある限り、偏向情報等は無くならないと考える。情報発信における課題整理、制度改革は必要であるが、どこまでいっても受け取り側の情報リテラシーの向上が不可欠であるのではないか。